

BSn
事業報告書

第78期

■平成19年4月1日～平成20年3月31日■

株式会社 **新潟放送**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第78期事業報告書をお届けいたしますのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、当期は会社創立55周年にあたりますので、1株につき3円75銭の普通配当に記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき10円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期前半は輸出の拡大や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、後半からは、サブプライムローン問題による米国経済への懸念が一段と強まるなか、原油・原材料価格は高騰を続け個人消費も伸び悩むなど、景気の減速傾向が強まりました。

放送業界におきましては、ラジオ広告の長期低迷が止まる気配のない状況に加え、テレビにおいても、企業の広告に対する構造的な変化などの要因により市況の不透明感が依然として拭えず、特にテレビスポット広告は期後半には極めて厳しい局面が続きました。

このような状況のなかで、創立55周年を迎えた当社は、記念事業を中心にラジオ・テレビ番組の充実強化による媒体力の向上に努めるとともに、広告主の需要に即した営業活動を推し進めましたが、当期の営業収益は76億5千5百万円と、前期に比べ1.8%の減収となりました。

利益面におきましても、全社挙げてコストの削減に努めましたが、減価償却費をはじめとする費用の増加により、経常利益は前期に比べ21.7%減の5億9千1百万円となり、当期純利益でも27.2%減の2億7千3百万円と減益を余儀なくされました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比1.5%減の12億7千1百万円となり、1千9百万円の減収となりました。

タイム収入では、プロ野球ナイター中継をはじめとするネットセールスの不振に加え通信販売番組の減少が響き、前年実績を大きく下回りました。

スポット収入は、全国的にラジオ広告の冷え込みが続くなかで、各種企画の積極的なセールスを展開したものの低迷に歯止めがかからず、前年を下回りました。

制作収入は、県内を中心に大型公開録音番組や広告主の販売促進に連動した各種イベントに積極的に取り組んだことが功を奏し、前年実績を上回りました。



近藤又晴の
**独占ごきげん
アワー**
月～木 ごぜん9時～
goki@ohbsn.com 生放送

近藤又晴 月火水木



月火水木
山田かおり



水木
和田朋子



水木
山田かおり



「新潟弁アワー」から誕生したキャラクター
(イラスト しみずなおみ)



石塚かおり

石塚かおりの
午後の楽園
月～木 ごご1時～
raku@ohbsn.com 生放送



月
黒崎謙正



火
エグチアコム



水
なんぶ



木
田谷知純



「BSN夏ラジオ 元気だよ!!全員集合」
(7月28日、29日 新潟ふるさと村)

番組編成面におきましては、平日午前7時から午後6時までの大半の時間帯を自社制作の生ワイド番組で編成しました。

月曜から木曜の午前（9：00～12：00）には、36年間続いたレギュラー番組「ミュージックポスト」に代えて「近藤又晴の独占ごきげんアワー」を30代から40代のリスナーをターゲットとする情報エンタテインメント番組としてスタートさせましたが、なかでも「新潟弁アワー」のコーナーは根強い人気があり、ここから誕生したキャラクターなども評判をよびました。

午後（13：00～15：50）には「石塚かおりの午後の楽園」を編成し、安らぎと癒しをテーマに、在宅の女性層への浸透を図りました。

また、月曜から金曜の夕方（16：00～18：00）には、J R新潟駅のメディアステーションb a n a n aから「New・sな時間」を放送し、アルビレックスをはじめとするスポーツの話題や当日のニュースなど、生の情報を伝えました。

特別番組としては、7月に恒例の「夏ラジオ」をステージイベントを交えて実施し、会場の新潟ふるさと村は2日間で約3万人の入場者で賑わいました。

また、10月には55周年記念番組として「中越沖地震から3か月、中越地震から3年～がんばってます新潟！みのり、そして明日へ」を東京原宿の「新潟館ネスパス」の特設ステージから放送しました。

番組の前半ではTBSラジオの「土曜ワイドラジオTOKYO永六輔その新世界」との同時生放送を行うなど、震災からの復興に着実な歩み続ける“新潟”をアピールするとともに、県内被災地に向けてエールを送りました。

スポーツ関係では、サッカーJ1のアルビレックス新潟のゲームを、ホーム、アウェイ合わせて10試合生中継したほか、3月には恒例の全国選抜高校駅伝弥彦大会をテレビと同時生中継するなど、スポーツ愛好家の期待に応えました。



「中越沖地震から3か月、中越地震から3年〜がんばってます新潟!みのり、そして明日へ」
(10月13日放送)

東京原宿「新潟館ネスバス」特設ステージ

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比2.3%減の61億1千6百万円となり、1億4千3百万円の減収となりました。

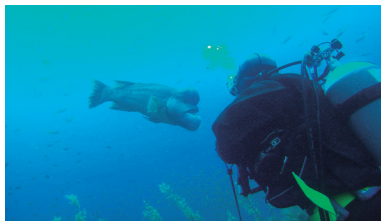
タイム収入は、55周年記念特別番組をはじめ各種の新規企画に積極的に取り組みましたが、3年間続いた大型アニメ番組「トントンあったとにいがたの昔ばなし」が前期で終了したことなどが響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、期前半は好調に推移したものの、後半は、県内の「サービス・レジャー」関連の出稿が落ち込んだことに加え、全国的な景気の減速により県外からの出稿も低迷したため、大幅な減収となりました。

制作収入は、タイム同様に自社制作の大型アニメ番組が当期はなかったことにより、前年を大きく下回りました。

番組関係では、3年目を迎えた3時間生ワイド「イブニング王国!」(月曜～金曜16:00～18:55)の前半16時台の内容について、5曜日のうち3曜日のメインコーナーを一新し、「小学校訪問」や「お宝拝見」など、より地元に着目した番組作りを進めました。





「新潟！海の国ふしぎ旅」（11月29日放送）



「謙信もびっくり！グルメ・お宝 上越の旅」
（6月14日放送）



「生きる×2」#203
「夢追いおやじの天文台」（9月23日放送）

特別番組としては、11月に55周年記念番組として「新潟！海の国ふしぎ旅」を放送しました。この番組は、全編をハイビジョン映像により制作したもので、日本海の魚たちの美しく神秘的な世界を捉えた貴重な映像と、腕利き漁師たちへの密着取材を通して自然と人との関わりを描いた構成は、幅広い層から高い評価を得ました。

単発番組としては、十返舎一九も訪れたという日本一古い飴屋さんや化学工場で育つウナギなど上越地域の歴史と文化を伝える「謙信もびっくり！グルメ・お宝 上越の旅」をはじめとする「BSNスペシャル」を木曜日のゴールデンタイム枠で年3回放送し、いずれも高視聴率を獲得しました。

教養番組では、精神障害や身体障害などに悩む人たちが、パフォーマンスを通じて自らの体験を告白するというイベントの開催に奔走する姿を追った「こわれ者たちのメッセージ」や、阿賀町の山中に手作りで天文台を設置し、子供たちに夢を与えようと活動する私設天文台長の日々を描いた「夢追いおやじの天文台」などを制作しました。これらは、民間放送教育協会加盟28社のネット番組「生きる×2」として全国放送されました。

また、「新潟大学テレビ公開講座」では、古墳時代から幕末までの新潟・佐渡の歴史を振り返った「越佐の史跡で迎える日本史展望」を6回シリーズで放送しました。

このほかにも、県内各地の伝統的な祭りや観光地を紹介する番組や、バスケットボール、ラグビーなど地元でのスポーツ中継にも積極的に取り組みました。

報道関係では、7月16日に発生した「新潟県中越沖地震」に際し、3年前の「新潟県中越地震」での経験と教訓を生かした取材活動と被災現場からの連日の中継などで全国に情報を発信しました。また、テレビの「L字画面文字情報」で被災者に向けた生活情報を伝えるなど、地域に根ざした報道に努めました。

さらに、地震により運転を停止した柏崎刈羽原子力発電所については、全国的に関心が高まるなか、地域経済への影響も視野に入れて継続的に取材・放送を続けました。

その地震発生から間もない7月29日に行われた参議院議員選挙では開票特別番組を放送しましたが、新潟日报社と協力して構築した独自集票システムのもと、より早く、そして正確な報道に努めました。

3時間生ワイド「イブニング王国！」の中のニュースでは、地域に密着したわかりやすい報道を目指すなかで、地元関連の経済ニュースに力点を置くとともに、年金問題など視聴者が関心を持つテーマを積極的に掘り起こしました。特に5月から6月にかけて新潟日报社との共同企画として放送した「団塊世代」のシリーズは県民の関心を集めました。



土砂崩れて不通となったJR信越本線
(青海川駅付近)



倒壊した家屋（柏崎市内）



避難所（柏崎小学校）からの中継



L字画面放送



「ふるさとへ帰る～中越地震から3年」
(12月29日放送)

その他の部門

その他の部門の収入については、不動産賃貸収入はほぼ前年並みを確保しましたが、催物収入は55周年記念事業を積極的に実施したことなどにより前年を大幅に上回り、全体では前期比10.6%増の2億6千6百万円となりました。



「始皇帝と彩色兵馬俑展」
(新潟県立万代島美術館)



跪射俑
(秦始皇兵馬俑博物館 蔵)

報道特別番組としては、地震で大きな被害を受けた柏崎市の商店街の復興をテーマにした生放送番組「今、復興へ～商店街から見た地震1か月～」を8月に放送したほか、年末にはドキュメンタリー番組「ふるさとへ帰る～中越地震から3年～」と「願い、届くまで～横田夫妻・拉致30年の闘い」を2日連続で放送しました。

主な記念事業としては、当社創立55周年・新潟日報創刊65周年として「始皇帝と彩色兵馬俑展」（5月26日～7月16日）、「パリへ～洋画家たち百年の夢展」（6月23日～8月5日）、「アート・エキスポにいがた～新潟市の美術館・博物館展」（9月23日～10月21日）などの大規模な展覧会を県内各美術館との共催で実施しました。

特に「始皇帝と彩色兵馬俑展」は、彩色の残る「跪射俑（きしゃよう）」を世界初公開したことなどにより幅広い層から高い評価を得ました。

なお、開催期間中の来場者は新潟県立万代島美術館で開催した企画展としては史上第2位となる6万7千人余りに達しました。

5期目を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」では、安心して子供たちをはぐくめる社会環境を目指して「おとな力・こども力」をキャッチフレーズに継続的な活動を展開しました。

行政と連携したフォーラムなどのイベントや、自然と食の力に触れる親子農業体験ツアーなどを実施したほか、アナウンサーによる「絵本読み聞かせ」を中越沖地震で被災した地域の保育園でも行い、地域貢献の一翼を担いました。なかでも、11月に新潟市産業振興センターで開催した「キッズフェスティバル2007」は2日間で約2万5千人の親子連れで賑わい好評を博しました。また、「月刊キッズTV」や「週刊キッズラジオ」などの番組をスタートさせ、子供たちの表情や子育て情報などを伝えました。

なお、「にいがたキッズプロジェクト」は、JNNネットワーク協議会賞において、地域活動を通じて視聴者から広い支持と高い評価を受けた活動に贈られる放送関連活動部門の第1位にあたる協議会賞を受賞しました。

スポーツ関係では、継続事業として柔道、剣道、水泳など「BSN杯」を冠する各種の大会を主催し、2009年に開催される「トキめき新潟国体」に向けて選手強化の一助となるよう、県内アマチュアスポーツの振興に努めました。



親子稲刈り体験ツアー
(9月30日 胎内市坪穴地区)



絵本読み聞かせ
(8月29日 刈羽村立こがね保育所)



キッズフェスティバル2007
(11月24日、25日 新潟市産業振興センター)



アナウンサー体験コーナー
(キッズフェスティバル2007)

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額4億2千9百万円であり、主なものは次のとおりであります。

県内のテレビデジタル放送受信エリア拡大のため、村上デジタル中継局以下7局を県内民放4社とNHKで、また、佐渡の高千（たかち）デジタル中継局を民放4社で、それぞれ共同建設いたしました。また、HD番組の制作に対応するため、HD編集・収録システムを導入するとともに、本社及び弥彦送信所においてFPU受信基地のデジタル化を行いました。

デジタル関連以外では、十日町ラジオ送信所の放送機の更新や本社におけるラジオ・テレビの緊急地震速報システムの導入を行ったほか、当社所有のホテルイタリア軒において結婚式場を中心とする改装工事を行いました。

資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び銀行借入れ並びにリース取得により賄いました。

なお、事業資金のうち設備投資に係る期中の銀行借入れは短期借入金2億円であります。

対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、本放送開始から2年を経過し、その間の中継局の建設・整備により本年3月末で県内アナログ視聴世帯の95.8%でデジタル放送が受信可能となりました。

しかしながら、計画どおり2011年7月にアナログ放送を終了するためには、より多くのデジタル受像機の普及を促進する必要があります。中継局の建設はもとより、デジタル機能を生かした新たな番組ソフトの開発により視聴者がそのメリットを実感・享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であります。

営業面におきましては、ラジオの長期的な低迷や最近のテレビスポットでの減収傾向という厳しい状況に直面しておりますが、効率的な営業を追求するとともに、新たな営業企画の開発に取り組んでまいりたいと存じます。

番組面におきましては、ラジオでは、放送開始から55年という歴史を踏まえ、今まで以上に情報量豊かな放送に努め、テレビでは、編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

このような目標のなかで、月曜日から金曜日の毎日夕方に放送している3時間ワイドのテレビ番組「イブニング王国！」のうち、週末金曜日の16:00台を本年4月よりラジオ、テレビのサイマル放送（同時生放送）といたしました。これは、当社が県内で唯一のラジオ、テレビの兼営局であるメリットを生かし、2つの媒体を有効に活かす狙いであり、さらにはここからワンセグなど新たなメディアにおけるビジネスチャンスにもつなげる端緒としたいと考えております。

放送以外の収入面におきましては、当社がこれまで培ってきた経験と知識の蓄積を生かすとともに、アーカイブ資料など当社の財産であるソフトを活用した積極的なビジネスの拡大を図ります。そして、県内最大の新聞社である新潟日報社をはじめとする各企業、団体との関係をより密接にし、他局との差別化を図りながら放送外収入の増大を目指したいと存じます。

幸い、ラジオ番組から誕生した「今すぐ使える新潟弁」をCDや携帯電話の「着うた」として商品化するなど、すでに新たな成果が上がりつつありますが、これからはラジオ、テレビの番組と連動したコンテンツの拡充を急いでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元へ密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

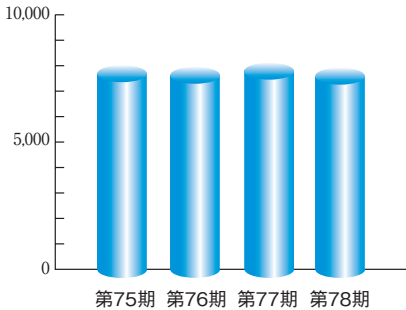
今後は、デジタル中継局の建設費などに加え、減価償却費と運用費の増大が引き続き利益面での大きな課題ではありますが、営業力及びソフト制作力の強化充実を図るとともに適切なコストコントロールにより収益力を向上させ、長期にわたり強固で安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいります。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

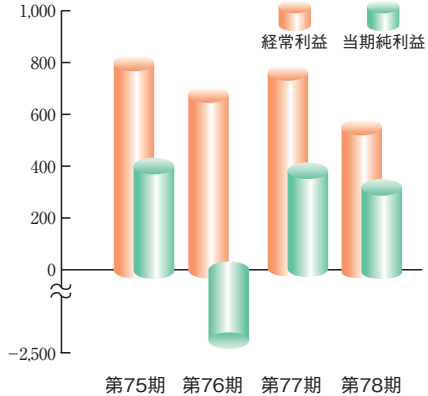
財産及び損益の状況の推移

期 別 科 目	平成16年度 (第75期)	平成17年度 (第76期)	平成18年度 (第77期)	平成19年度 (第78期)
営業収益 (百万円)	7,736	7,675	7,792	7,655
経常利益 (百万円)	802	710	755	591
当期純利益 (百万円)	402	△2,191	376	273
1株当たり当期純利益	63円72銭	△365円34銭	62円68銭	45円61銭
総 資 産 (百万円)	14,839	13,312	13,825	12,538
純 資 産 (百万円)	11,458	9,727	10,384	9,791

■ 営業収益 (百万円)



■ 経常利益・当期純利益 (百万円)



- (注) 1. 第75期におきましては、中越地震が県内経済に与えた影響はあったものの、全国的な景気回復傾向が広告需要にも反映し、増収増益となりました。
 第76期におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失と子会社株式の評価損を特別損失として計上したことにより、最終損益において損失計上となりました。
 第77期におきましては、特に県内におけるテレビスポット出稿が好調に推移したことにより、増収増益となりました。
 当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。
2. 法人税法の改正により、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却について、当事業年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更した結果、従来の方法によった場合と比べ経常利益が4,367千円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式480株を含む)

株主数 1,212名 (前期末比116名増)

大株数

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	663,800	11.0
2 株式会社東京放送	485,000	8.0
3 越後交通株式会社	356,850	5.9
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 長鐵工業株式会社	222,280	3.7
6 第四リース株式会社	204,000	3.4
7 B S N 従業員持株会	152,300	2.5
8 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
9 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
10 株式会社北越銀行	105,000	1.7

- (注) 1. 出資比率は発行済株式総数から自己株式を減じた株式数(5,999,520株)を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当事業年度末日における自己株式は普通株式480株であります。
3. 当期中の自己株式の取得(単元未満株式の買取を含む)及び処分等はありません。

従業員の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
152名	△6名	43.9歳	19.9年

(注) 従業員数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,167,467	4,578,023
現金及び預金		1,516,137	1,910,782
受取手形		1,164	1,267
売掛金		1,711,032	1,788,108
有価証券		339,694	331,805
貯蔵品		9,742	6,318
繰延税金資産		114,697	125,368
その他		477,317	418,061
貸倒引当金		△2,319	△3,688
固 定 資 産		8,371,333	9,247,295
有 形 固 定 資 産		4,730,029	4,760,894
建物		1,755,135	1,708,395
構築物		260,410	266,912
機械及び装置		1,451,037	1,515,021
車輛及び運搬具		3,428	3,963
工具器具及び備品		48,456	35,040
土地		1,211,561	1,231,561
無 形 固 定 資 産		115,723	138,771
借地権		3,830	3,830
ソフトウェア		111,893	134,940
投 資 そ の 他 の 資 産		3,525,579	4,347,629
投資有価証券		2,277,849	3,568,720
関係会社株式		258,213	258,213
差入保証金		12,945	14,741
美術用品		227,922	227,922
繰延税金資産		670,630	200,006
その他		132,457	132,474
貸倒引当金		△54,440	△54,450
資 産 合 計		12,538,800	13,825,318

科 目	期 別	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		1,665,058	2,238,988
短期借入金		600,000	700,000
代理店未払金		339,471	355,118
未払金		275,042	330,257
設備関係未払金		33,752	296,471
未払法人税等		57,748	162,587
賞与引当金		234,361	245,381
その他		124,683	149,172
固 定 負 債		1,082,350	1,202,153
退職給付引当金		895,565	1,047,873
役員退職慰労引当金		186,785	154,280
負 債 合 計		2,747,409	3,441,141
(純資産の部)			
株 主 資 本		9,393,168	9,179,540
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		9,087,806	8,874,178
利 益 準 備 金		75,000	75,000
その他利益剰余金		9,012,806	8,799,178
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		904,406	690,778
自 己 株 式		△388	△388
評価・換算差額等		398,223	1,204,636
その他有価証券評価差額金		398,223	1,204,636
純 資 産 合 計		9,791,391	10,384,176
負 債 及 び 純 資 産 合 計		12,538,800	13,825,318

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益		7,655,101	7,792,197
ラジオ収入		1,271,740	1,290,746
テレビ収入		6,116,489	6,260,262
その他の収入		266,871	241,188
営業費用		7,120,425	7,106,501
放送送費		2,112,968	2,170,949
技術費		609,024	641,754
販売費		2,499,983	2,509,246
一般管理費		1,427,381	1,432,251
減価償却費		471,068	352,299
営業利益		534,675	685,696
営業外収益		79,409	89,694
受取利息・配当金		59,054	50,591
その他の他		20,355	39,103
営業外費用		23,004	20,130
支払利息		8,725	9,512
その他の他		14,279	10,618
経常利益		591,080	755,260
特別利益		—	876
固定資産売却益		—	876
特別損失		30,254	26,878
固定資産除却損		5,514	17,587
固定資産売却損		—	435
減損損失		20,000	—
アスベスト対策費用		—	1,927
貸倒引当金繰入額		100	50
その他の他		4,640	6,878
税引前当期純利益		560,825	729,258
法人税、住民税及び事業税		198,252	276,923
法人税等調整額		88,950	76,283
当期純利益		273,622	376,051

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	690,778	8,874,178
事業年度中変動額						
剰余金の配当					△59,995	△59,995
当期純利益					273,622	273,622
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）						
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	213,627	213,627
平成20年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	904,406	9,087,806

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残 高	△388	9,179,540	1,204,636	10,384,176
事業年度中変動額				
剰余金の配当		△59,995		△59,995
当期純利益		273,622		273,622
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）			△806,412	△806,412
事業年度中変動額合計	—	213,627	△806,412	△592,785
平成20年3月31日 残 高	△388	9,393,168	398,223	9,791,391

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
7. 計算書類は、会社法、会社法施行規則及び会社計算規則に基づき作成しております。

8. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,367千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は45,078千円であります。

（貸借対照表の注記）

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,782,587千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 1,790,339千円 |
| 2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | |
| 短期債権 | 228,033千円 |
| 短期債務 | 45,907千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 150,000千円 |
| 投資有価証券 | 215,860千円 |
| 建 物 | 1,188,719千円 |
| 土 地 | 1,047,429千円 |
| 4. 保証債務等 | |
| 保証債務 | 161,032千円 |
| 5. 退職給付会計 | |

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

退職給付債務及び年金資産に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務	△3,423,543千円
年金資産残高	3,348,225千円
<hr/>	
小 計	△75,318千円
未認識数理計算上の差異	△820,247千円
<hr/>	
退職給付引当金	△895,565千円

（損益計算書の注記）

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 売上高 | 183,420千円 |
| 仕入高 | 263,418千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 111,595千円 |

（株主資本等変動計算書の注記）

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 480株 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金算入限度超過額	94,916千円
未払事業税	5,972千円
貸倒引当金	5,032千円
その他	8,776千円
繰延税金資産 小計	114,697千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	407,665千円
退職給付引当金	362,704千円
役員退職慰労引当金	75,647千円
有価証券信託設定額	731,346千円
その他	57,853千円
繰延税金資産 小計	1,635,217千円
繰延税金資産 合計	1,749,915千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	△692,913千円
その他有価証券評価差額金	△271,674千円
繰延税金負債 合計	△964,587千円
繰延税金資産の純額	785,327千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	770,350千円	248,199千円	522,150千円
車輛及び運搬具	27,341千円	13,718千円	13,623千円
工具器具及び備品	13,120千円	6,407千円	6,712千円
ソフトウェア	153,042千円	77,851千円	75,191千円
合計	963,854千円	346,177千円	617,677千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	121,169千円
1年超	530,967千円
合計	652,137千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	139,215千円
減価償却費相当額	122,326千円
支払利息相当額	20,990千円

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	1,632円03銭
② 1株当たり当期純利益	45円61銭

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び 電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の 販売及びシステム建設並びに保守

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

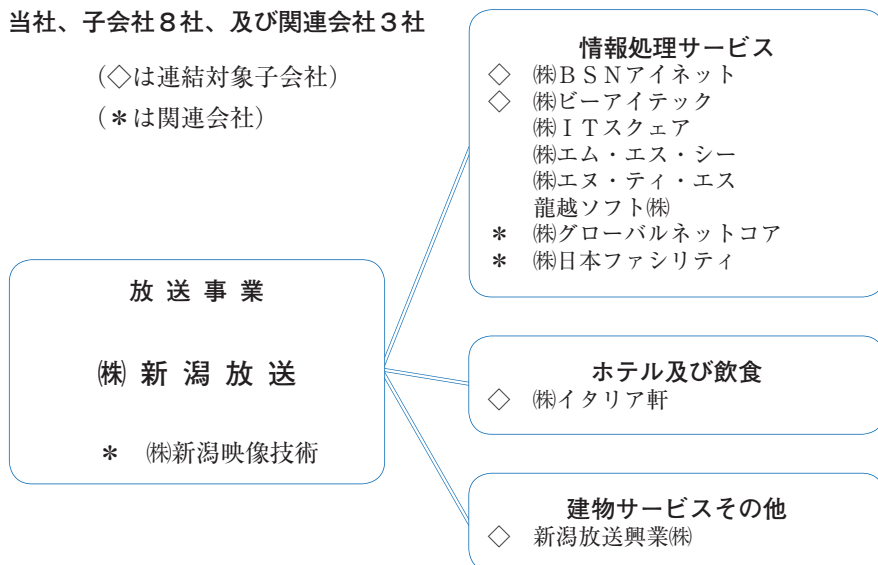
当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は223億5千9百万円（前期比9億2千万円増）、連結経常利益は10億3千万円（前期比5千1百万円増）、連結当期純利益は3億4千8百万円（前期比2千4百万円減）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)

(*は関連会社)



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
（資産の部）			
流 動 資 産		9,566,653	9,843,486
現金及び預金		3,515,510	3,524,375
受取手形及び売掛金		4,504,318	4,753,187
有 価 証 券		339,694	336,911
た な 卸 資 産		298,490	354,686
繰 延 税 金 資 産		266,960	261,982
そ の 他		656,685	631,422
貸 倒 引 当 金		△15,005	△19,079
固 定 資 産		11,452,203	12,136,389
有 形 固 定 資 産		6,996,328	6,729,844
建 物 及 び 構 築 物		3,374,089	3,165,583
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,500,411	1,569,403
土 地		2,047,719	1,940,552
そ の 他		74,109	54,304
無 形 固 定 資 産		193,516	238,934
投 資 其 他 の 資 産		4,262,358	5,167,610
投 資 有 価 証 券		2,523,554	3,817,443
繰 延 税 金 資 産		1,087,134	604,138
そ の 他		710,222	806,041
貸 倒 引 当 金		△58,553	△60,013
資 産 合 計		21,018,856	21,979,876

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		4,998,144	5,446,984
未 払 金		2,528,009	2,474,146
短 期 借 入 金		1,336,000	1,625,800
未 払 法 人 税 等		264,266	283,071
賞 与 引 当 金		520,961	510,753
そ の 他		348,907	553,213
固 定 負 債		3,232,421	3,303,443
長 期 借 入 金		969,700	943,200
退 職 給 付 引 当 金		1,784,176	1,923,887
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		370,008	324,678
そ の 他		108,537	111,677
負 債 合 計		8,230,566	8,750,427
(純資産の部)			
株 主 資 本		11,354,074	11,065,853
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		11,048,712	10,760,491
自 己 株 式		△388	△388
評 価 ・ 換 算 差 額 等		397,416	1,205,558
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		397,416	1,205,558
少 数 株 主 持 分		1,036,799	958,035
純 資 産 合 計		12,788,290	13,229,448
負 債 及 び 純 資 産 合 計		21,018,856	21,979,876

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益		22,359,692	21,439,200
営業費用		15,501,423	14,708,052
売上総利益		6,858,269	6,731,148
販売費及び一般管理費		5,899,601	5,837,946
販売費		3,736,631	3,734,509
一般管理費		2,162,970	2,103,436
営業利益		958,667	893,201
営業外収益		113,578	127,338
受取利息・配当金		55,396	44,200
賃貸料収入		37,805	38,788
その他		20,376	44,348
営業外費用		42,095	41,697
支払利息		37,381	33,284
その他		4,713	8,412
経常利益		1,030,149	978,842
特別利益		14,210	6,311
固定資産売却益		34	1,171
投資有価証券売却益		—	4,003
貸倒引当金戻入益		1,574	1,136
前期損益修正益		625	—
民事調停解決金		8,777	—
役員退職慰労引当金取崩益		3,200	—
特別損失		80,534	57,608
固定資産売却損		26	492
固定資産除却損		20,546	18,692
減損損失		20,000	—
投資有価証券評価損		5,582	—
会員権評価損		—	4,700
業務システム除却損		24,600	—
その他		9,779	33,723
税金等調整前当期純利益		963,825	927,545
法人税、住民税及び事業税		465,927	413,031
法人税等調整額		62,174	91,808
少数株主利益（控除）		87,508	50,037
当期純利益		348,215	372,668

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	5,750	10,760,491	△388	11,065,853
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△59,995		△59,995
当期純利益			348,215		348,215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	288,220	—	288,220
平成20年3月31日残高	300,000	5,750	11,048,712	△388	11,354,074

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,205,558	1,205,558	958,035	13,229,448
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△59,995
当期純利益				348,215
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△808,142	△808,142	78,763	△729,378
連結会計年度中の変動額合計	△808,142	△808,142	78,763	△441,158
平成20年3月31日残高	397,416	397,416	1,036,799	12,788,290

連結キャッシュ・フロー計算書

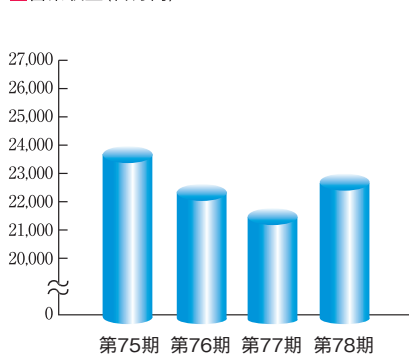
単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,643	948,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,584	△901,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,282	△541,008
現金及び現金同等物の増加額	162,776	△493,919
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,726	3,568,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,237,502	3,074,726

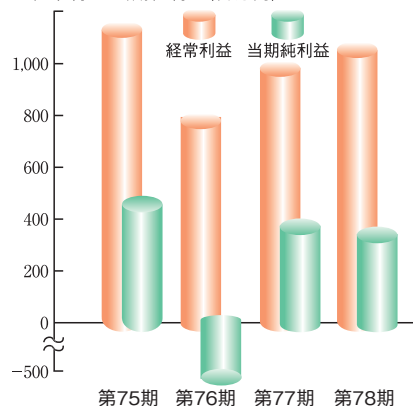
財産及び損益の状況の推移（連結）

期 別 科 目	平成16年度 (第75期)	平成17年度 (第76期)	平成18年度 (第77期)	平成19年度 (第78期)
営業収益（百万円）	23,623	22,268	21,439	22,359
経常利益（百万円）	1,138	779	978	1,030
当期純利益（百万円）	458	△519	372	348
1株当たり当期純利益	71円22銭	△88円84銭	62円12銭	58円04銭
総 資 産（百万円）	21,682	21,380	21,979	21,018
純 資 産（百万円）	11,701	11,631	13,229	12,788

■ 営業収益（百万円）



■ 経常利益・当期純利益（百万円）



新潟放送コンプライアンス憲章

(平成 18 年 12 月 1 日制定)

株式会社新潟放送は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。この理念のもとに、私たち（新潟放送の役員並びに従業員等）は、放送の公共性及び報道機関としての使命と責任を自覚し、聴取者・視聴者をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）の信頼に応えるため、あらゆる放送及び企業活動において、ここに掲げる「新潟放送コンプライアンス憲章」を遵守し行動することを宣言します。

1. 法令・規範の遵守

私たちは、放送及び企業活動を行うにあたり、高い倫理観を持つとともに、法令や社会規範を守ることはもとより、定款、番組基準及び就業規則をはじめとする社内諸規程を遵守して行動します。

2. 人権の尊重

私たちは、性別、国籍、社会的身分、身体的条件などによる差別を行わず、また他人がそれをするを許さないことを社の内外を問わず実践します。

3. 健全な企業活動

私たちは、番組等の取材又は商取引における関係者に対し、誠実な態度で接し健全な関係を維持するとともに、不公正な便宜供与はもとより、社会通念の範囲を超える過剰な贈答や接待をすることや受けることはいたしません。

4. 適正な情報管理

私たちは、取材及び企業活動によって知り得た情報を漏洩や私的に使用することなく適正に管理します。また、機密情報や守秘義務のある情報（取材源を含む）を除き、社会が正当に必要とする情報は適時に適切な方法で開示します。

5. 不正の防止体制

私たちは、私たちの一員もしくは会社組織の行為が「新潟放送コンプライアンス憲章」に違反する、または違反する恐れがあると確信したときは、これを速やかに内部通報などの社内の定めに従って報告し、不正行為を黙認・隠蔽しません。なお、当社は内部通報者が特定されないよう秘密を厳守し、本人が不正行為に関与していない限り一切の不利益待遇を受けない体制をとります。

以 上

取締役、監査役及び相談役

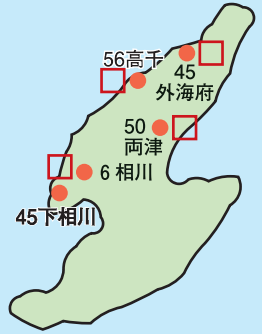
代表取締役会長	牧野庄三	取締役	高橋道映
代表取締役社長	竹石松次	取締役	城所賢一郎
代表取締役専務	林敬三	取締役	小島国人
常務取締役	福井良英	取締役	田中眞紀子
常務取締役	鶴巻治男	監査役	鷺尾正秋
常務取締役	相澤信介	監査役	星野元
取締役	犬塚守光		
取締役	熊倉雄三	相談役	高澤正樹
取締役	嘉瀬清	相談役	俣木盾夫

会社の沿革

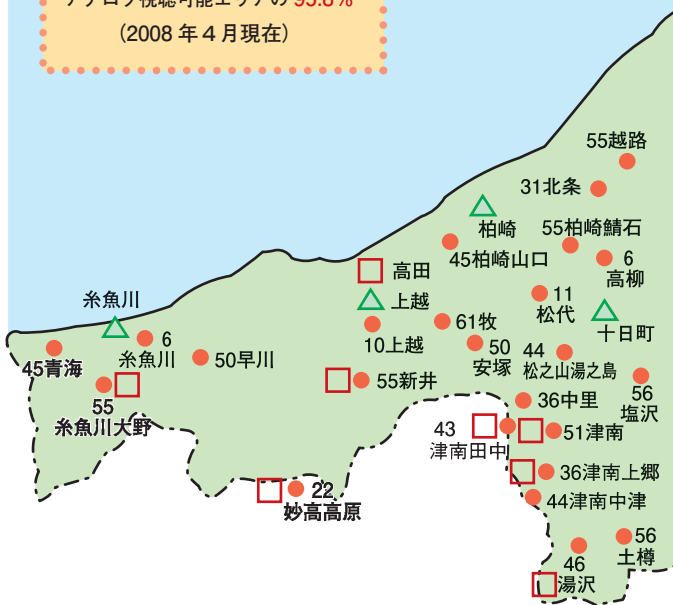
昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金7,000万円）
33年2月17日	増資1,400万円（株式配当）……………（資本金8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）…（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始

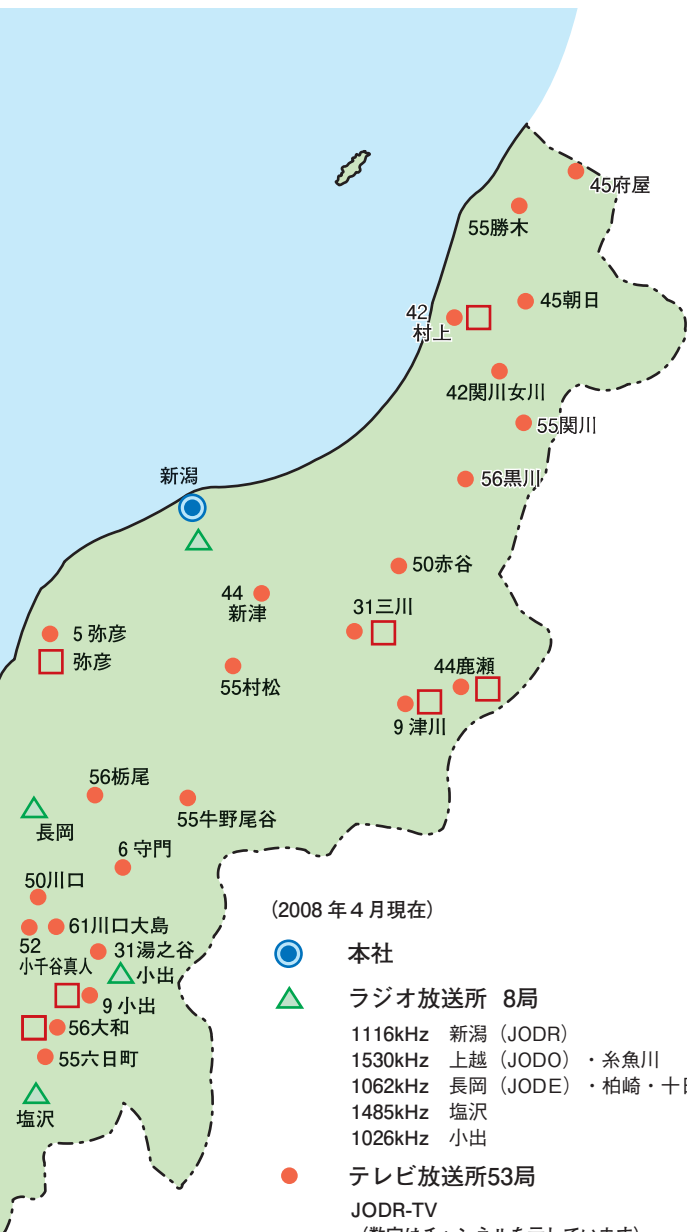
株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	<p>当社定款には次の規定があります。</p> <p>定款第9条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録することを拒むことができる。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 日本の国籍を有しない人2. 外国政府又はその代表者3. 外国の法人又は団体4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』
公告掲載新聞	新瀉日報
株式の名義書換 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元未満株式の買取 単元株式数 買取請求受付場所 買取手数料	100株 上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 無料
株券喪失登録の申請 喪失登録申請場所 取扱手数料	上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所 株券喪失登録請求1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円



地上デジタルテレビ放送のカバー率
 アナログ視聴可能エリアの 95.8%
 (2008年4月現在)





(2008年4月現在)

- 本社
- ▲ ラジオ放送所 8局
 - 1116kHz 新潟 (JODR)
 - 1530kHz 上越 (JODO) ・糸魚川
 - 1062kHz 長岡 (JODE) ・柏崎・十日町
 - 1485kHz 塩沢
 - 1026kHz 小出
- テレビ放送所53局
JODR-TV
(数字はチャンネルを示しています)
- デジタルテレビ放送所 19局

BSN リモコン番号は⑥



新潟放送創立55周年

<http://www.ohbsn.com>

- **本社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- **長岡支社** 長岡市表町 1-11-1 明治安田生命長岡表町ビル 〒940-0071 TEL: 0258-35-7531
- **上越支社** 上越市大手町7-1 BSN高田会館 〒943-0838 TEL: 025-524-2115
- **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701